

第26期中間株主通信

平成19年11月1日～平成20年4月30日

systemPro



株式会社システムプロ



社長メッセージ

長年培ってきた得意とする技術を武器に、システムプログループは、新たな成長分野を選択し、経営資源を効果的に集中させることで企業価値の最大化を図ってまいります。

■当中間期の業績について

当社グループを取り巻く環境としましては、サブプライムなどの問題で情報通信関連の設備投資に陰りが出はじめております。また移動通信端末市場では、引き続き番号継続制度の影響で、各移動体通信キャリアからも新機種の発売が相次いでおりましたが、今年4月には買い替え需要にも落ち着きがはじまりました。しかしながらこのような環境の中、選択と集中戦略によりモバイル・ネットワーク事業、ネットワーク・ソリューション事業ともに収益性の向上を進めてまいりました。さらに連結子会社の株式会社ProVision、持分法適用関連会社の株式会社ゾークレスト、北洋情報システム株式会社、カテナ株式会社においても、計画を上回る利益を実現しました。

その結果、当中間期の連結売上高は4,462百万円(前年同期比21.7%増)、経常利益967百万円(同39.9%増)、単体売上高4,309百万円(同34.8%増)、単体経常利益844百万円(同38.8%増)となり、好調な業績を収めることができました。

連結業績

(単位：百万円・%)

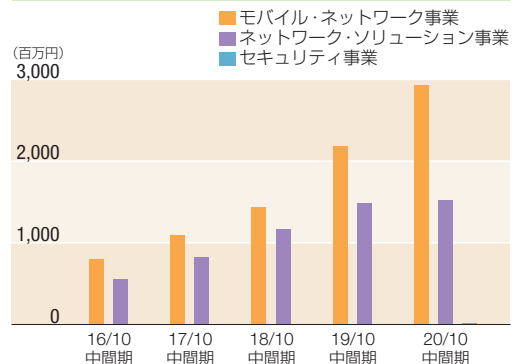
	20/10中間期	19/10中間期	増減率
売上高	4,462	3,665	21.7
営業利益	789	696	13.3
経常利益	967	691	39.9
中間純利益	546	364	49.9

■事業部門別の業績について

モバイル・ネットワーク事業においては、高性能携帯電話やコンセプトモデルの設計・開発案件、品質検証業務に対する需要は引き続き旺盛であり、得意とするマルチメディア機能を中心とした業務の受注を推進いたしました。また、豊富な経験と技術力が必要とされる設計業務、品質開発業務を行えるアウトソーシングベンダーが非常に少ないことから、売上高は大きく伸長しました。これらの結果、当事業の売上高は2,932百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

ネットワーク・ソリューション事業においては、米国のサブプライム問題、金融業界に発生した損失の顕在化、原油・原料

事業部門別売上高(連結)



価格の高騰などにより、企業の設備投資が減退する影響が出てきております。このような中、利益向上のためエンドユーザーからの一括請負業務の比率を増やしてまいりましたが、一部に開発の遅延が発生したため、収束のため技術者を計画より多くプロジェクトチームに投入し収束を図りました。これらの結果、当事業の売上高は1,524百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

■新たな成長市場に向けて

ネットワーク・ソリューション事業においては、今後も利益率向上のためエンドユーザーとの取引を増やしていくとともに、契約から納品までに至るマネジメントを強化いたします。またカテナ株式会社との連携を強化し、販路拡大に努めてまいります。一方モバイル・ネットワーク事業においては、移動体通信キャリアや端末メーカー向けに推進している技術支援に加えて、受注システムに対する主体的な提案、マネジメントから高品質の確保まで対応する体制を構築してまいります。

移動体通信業界は今後、ひとつの携帯電話端末で移動体通信キャリアを自由に選択できるグローバル化が進むことが予想されます。当社グループはこのような時代の到来に備え、移動体通信キャリアに依存しない携帯電話端末の開発に参入すべく、ハードウェアメーカーや他のソフトウェアベンダーとの積極的な業務提携を推進してまいります。

■株主様へのメッセージ

当社グループは、「選択と集中」という事業戦略を核に「トータル・ソリューション・デザイン・ハウス」への進化を目指しております。現在はそのための人づくり、文化づくりの段階



代表取締役社長 ^{へん み よしちか} 逸見 愛親

です。この基礎をしっかりと固め、新たな成長へと邁進してまいります。

また配当政策といたしましては、配当性向40%を目標に、株主の皆様への利益還元を積極的に行ってまいります。株主の皆様におかれましては今後とも格別なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中間財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当中間期 平成20年 4月30日現在	前中間期 平成19年 4月30日現在	前期 平成19年 10月31日現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,077,754	1,808,823	2,096,868
売掛金	2,122,366	1,676,596	1,860,081
たな卸資産	171,383	128,179	181,616
繰延税金資産	153,668	107,261	207,899
その他	102,610	64,801	59,534
貸倒引当金	△30,878	△23,005	△24,643
流動資産合計	3,596,905	3,762,656	4,381,356
固定資産			
1 有形固定資産	272,292	154,792	143,745
無形固定資産	23,562	17,534	85,133
投資その他の資産			
2 投資有価証券	4,176,664	3,840,491	3,440,430
長期貸付金	2,512	2,559	2,105
敷金	277,521	176,994	186,944
繰延税金資産	41,340	31,108	35,242
その他	51	910	101
投資その他の資産合計	4,498,090	4,052,064	3,664,823
固定資産合計	4,793,946	4,224,391	3,893,702
繰延資産	—	1,422	—
資産合計	8,390,851	7,988,470	8,275,059

科目	当中間期 平成20年 4月30日現在	前中間期 平成19年 4月30日現在	前期 平成19年 10月31日現在
負債の部			
流動負債			
買掛金	162,683	142,885	153,644
短期借入金	600,000	—	—
一年以内返済予定長期借入金	400,000	400,000	400,000
未払費用	372,786	336,888	334,666
未払法人税等	334,681	232,320	474,996
賞与引当金	281,086	328,329	353,494
その他	204,494	146,203	175,260
流動負債合計	2,355,731	1,486,626	1,892,062
固定負債			
長期借入金	1,200,000	1,600,000	1,400,000
預り敷金	—	2,048	—
固定負債合計	1,200,000	1,602,048	1,400,000
負債合計	3,555,731	3,088,674	3,292,062
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,513,750	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	2,586,848	1,878,911	2,201,578
3 自己株式	△563,490	—	△88,319
株主資本合計	4,965,422	4,820,975	5,055,322
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△163,091	△5,886	△138,852
評価・換算差額等合計	△163,091	△5,886	△138,852
少数株主持分	32,788	84,707	66,526
純資産合計	4,835,120	4,899,795	4,982,996
負債純資産合計	8,390,851	7,988,470	8,275,059

Point ①

当社の本社事務所の増床に伴う設備投資などによる増加です。

Point ②

カテナ株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率は29.8%から35.8%となりました。

Point ③

自己株式の買付による増加および持分法適用関連会社の持分変動による当社帰属分の増加です。

中間連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
売上高	4,462,442	3,665,901	7,930,766
売上原価	2,957,370	2,390,127	5,165,212
売上総利益	1,505,072	1,275,774	2,765,554
販売費及び一般管理費	715,800	579,161	1,170,533
営業利益	789,272	696,612	1,595,020
営業外収益	199,057	28,073	37,143
営業外費用	20,506	32,914	77,101
経常利益	967,823	691,772	1,555,062
特別利益	7,600	958	2,205
特別損失	85,746	58,201	58,860
税金等調整前中間(当期)純利益	889,677	634,529	1,498,407
法人税、住民税及び事業税	322,214	222,290	680,011
法人税等調整額	54,230	34,473	△65,986
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33,737	12,901	35,152
中間(当期)純利益	546,970	364,862	849,229

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,346	298,780	995,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,287	△3,404,399	△3,451,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,171	1,751,435	1,389,681
現金及び現金同等物の増減額	△1,019,113	△1,354,183	△1,066,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,096,868	3,173,922	3,173,922
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少	—	△10,915	△10,915
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,077,754	1,808,823	2,096,868

中間連結株主資本等変動計算書(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	2,201,578	△88,319	5,055,322	△138,852	△138,852	66,526	4,982,996
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△161,700	—	△161,700	—	—	—	△161,700
中間純利益	—	—	546,970	—	546,970	—	—	—	546,970
自己株式の取得	—	—	—	△475,170	△475,170	—	—	—	△475,170
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△24,238	△24,238	△33,737	△57,976
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	385,270	△475,170	△89,900	△24,238	△24,238	△33,737	△147,876
平成20年4月30日残高	1,513,750	1,428,314	2,586,848	△563,490	4,965,422	△163,091	△163,091	32,788	4,835,120



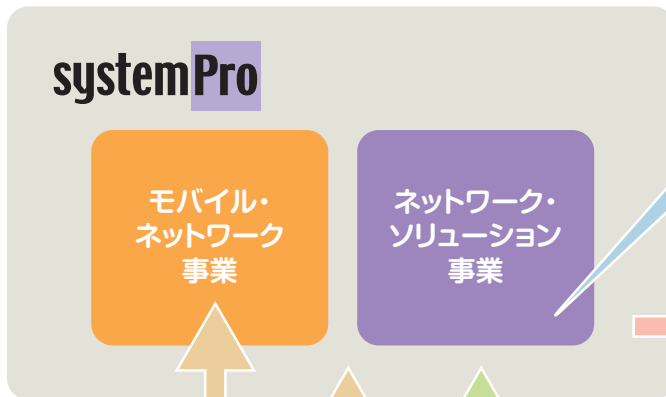
グループ会社概要

(平成20年4月30日現在)

グループ会社との業務委託や技術・サービスの提供といったかかわり合いを持ちながら、外注に頼らず当社グループ内で業務を進めています。

本関連図は平成20年4月30日現在のものです。
各グループ会社のカッコ内の数字は出資比率(%)となります。

ネットワーク・ソリューション事業の一つである
セキュリティ・ソリューションを担う



株式会社トラस्टィッド・ポイント

連結子会社(67.3) 資本金 349百万円

情報セキュリティ商品の開発・販売・サポート



かつての一事業部がグループ会社として独立

株式会社ジークレスト

持分法適用関連会社(30.1) 資本金 237百万円

オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業



モバイル・ネットワーク事業に対して
人材リソースの提供



北洋情報システム株式会社

持分法適用関連会社(25.0) 資本金 95百万円

コンピュータおよび関連機器商品(ソフトウェア)の開発・販売、コンピュータ技術者および技能者の要員派遣

当社の両事業に対して
人材リソースの提供



株式会社ProVision

連結子会社(80.0) 資本金 60百万円

携帯端末のソフトウェア開発支援および技術支援。携帯端末・Webアプリケーションの品質検証、システムの保守・運用

両社の事業領域における協業を展開



カテナ株式会社

持分法適用関連会社(35.8) 資本金 5,371百万円

金融機関向けを中心としたシステム開発、システムの運用・保守、ヘルプデスクおよびIT関連商品の販売



会社概要

(平成20年4月30日現在)

社名	株式会社システムプロ
設立	昭和58年3月
資本金	15億1,375万円
代表者	逸見 愛親
従業員数	単体：669人(2人) 連結：922人(25人) (注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
加盟団体	日本Linux協会 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC) シンビアン社 プラチナ・パートナー・プログラム クアルコム社 BREW Developer Alliance Program T-Engine フォーラム

役員

代表取締役社長	逸見 愛親
代表取締役副社長	三浦 賢治
常務取締役	淵之上 勝弘
取締役	国分 靖哲
取締役	河地 伸一郎
取締役	渡辺 立哉
取締役(社外)	板谷 嘉之
常勤監査役	川口 幸久
監査役	沼尾 雅徳
監査役	佐藤 正男



株式の状況

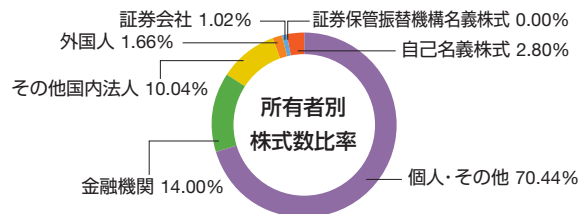
(平成20年4月30日現在)

発行可能株式総数	924,000株
発行済株式の総数	231,000株
株主数	7,243名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
逸見愛親	70,272	30.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	20,148	8.72
SMSホールディングス有限会社	9,240	4.00
ガヤ・アセットマネージャー 有限会社	9,240	4.00
株式会社システムプロ	6,484	2.80
システムプロ社員持株会	5,601	2.42
逸見さとみ	3,623	1.56
国分靖哲	3,042	1.31
カテナ株式会社	2,772	1.20
三浦賢治	2,760	1.19

所有者別株式分布状況

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)
個人・その他	7,089	162,736
金融機関	27	32,352
その他国内法人	51	23,213
外国人	40	3,852
証券会社	34	2,360
証券保管振替機構名義株式	1	3
自己名義株式	1	6,484



株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会の議決権 10月31日 期末配当金 10月31日 中間配当金 4月30日 なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	2317
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.systempro.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



株式会社システムプロ

本 社 〒220-8123 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー 23F
TEL. 045 (640) 1401 (代表) FAX. 045 (640) 1461

東京支社 〒105-6105 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング5F
TEL. 03 (5776) 2207 FAX. 03 (5776) 2206

大阪支社 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー 19F
TEL. 06 (6376) 3537 FAX. 06 (6376) 3538

URL: <http://www.systempro.co.jp/>

ホームページで最新情報をご確認ください